

【政策 9 情報通信技術の研究開発・標準化の推進】

平成 28 年度政策評価外部有識者意見聴取結果及びその反映状況について

資料構成

- ・平成 28 年度政策評価外部有識者意見聴取結果及びその反映状況…………… P 1
- ・主要な政策に係る政策評価書（平成 27 年度実施政策）（政策 9）…………… P 3
- ・主要な政策に係る政策評価の事前分析表（平成 28 年度実施政策）（政策 9）… P 9

平成28年度政策評価外部有識者意見聴取結果及びその反映状況

政策の名称	政策の概要	基本目標 【達成すべき目標】	外部有識者による意見聴取の結果	意見聴取の結果を踏まえた検討の方向性
政策9	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会に向けて、情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進する。	情報通信技術(ICT)によるイノベーションを創出し、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて必要となる技術の確立するため、ICTの研究開発、標準化を推進する。	<p>競争的資金の提案の競争性の確保は競争率が一定以上あることが重要で単に倍率を高めることではない。</p> <p>標準化提案の策定支援件数が6件以上という内容は継続している案件を含めてという意味か？すると6件程度が上限と理解してよいのか？</p> <p>指標5：結果として6件の標準化提案が行われています。支援件数は当初からこの6件なのか、結果に結びついた件数が6件なのかかわかりにくいので、明確にして頂きたいと思えます。今期は目標に支援の件数を取り上げ、結果的には支援件数＝提案件数となっています。次期以降の目標設定として、支援ではなく結果である標準化提案件数を取り上げた方がよいと思います。</p> <p>【目標達成度合いの測定結果】 主要指標である測定指標1の27年度実績が●%とされていることから、現時点では評価できないが、測定指標1の目標が達成された場合は「目標達成」は妥当と判断できる。</p> <p>【政策の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定指標2～5の分析については、概ね妥当と判断できる。 【次期目標等への反映の方向性】 ・限られた財源の中で、さらなる効果的・効率的な業務運営に努められたい。 <p>特に問題ないと思います。</p>	<p>意見についてはご指摘の通りと存じます。ご意見を踏まえ修正させていただきます。</p> <p>ご認識とおりでございます。</p> <p>ご指摘を踏まえ、「政策の分析」に標準化の策定支援件数と標準化提案件数の双方を記載し明確化を図るとともに、次期目標設定時には、標準化提案件数を測定指標に取り上げる方向で検討いたします。</p> <p>ご意見ありがとうございました。</p> <p>ご意見ありがとうございました。</p> <p>ご意見ありがとうございました。</p> <p>ご意見ありがとうございました。</p> <p>ご意見ありがとうございました。</p>

主要な政策に係る評価書（平成27年度実施政策）

平成28年7月20日(水) 時点
(総務省27-9)

政策 ^(※1) 名	政策9：情報通信技術の研究開発・標準化の推進		分野	情報通信 (ICT政策)	
	25年度	26年度			27年度
政策の概要	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進する。				
基本目標 【達成すべき目標】	情報通信技術 (ICT) によるイノベーションを創出し、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて必要な技術を確認するため、ICTの研究開発・標準化を推進する。				
政策の予算額・ 執行額等 (百万円)	当初予算(a)	8,543	6,753	5,310	6,003
	補正予算(b)	450	800	0	0
	繰越し等(c)	6,780	△ 516	801	
	合計(a+b+c)	15,774	7,038	6,111	5,842
執行額	15,305	6,712			

(注)平成25年度合計予算は主に平成24年度「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に係る補正予算の繰り越し等が計上されているため、平成28年度合計予算額は大幅に減少している。計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

政策に関する内 閣の重要政策(施政 方針演説等のうち主 なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)	
			26年度	27年度
	(1) 科学技術イノベーション総合戦略2016	(1) 平成28年5月24日	(1) 第1章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組 第2章 経済・社会的課題への対応 第3章 科学技術イノベーションの基盤的力の強化 第4章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築	
	(2) 第5期科学技術基本計画	(2) 平成28年1月22日	(2) 第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組 第3章 経済・社会的課題への対応 第4章 科学技術イノベーションの基盤的力の強化 第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築	
	(3) 世界最先端IT国家創造宣言	(3) 平成25年6月14日 (平成26年6月24日改定) (平成27年6月30日改定) (平成28年5月20日改定)	(3) II. 「国から地方へ、地方から国へ」	
	(4) 日本再興戦略2016	(4) 平成25年6月14日 (平成26年6月24日改訂) (平成27年6月30日改訂) (平成28年6月2日改訂)	(4) 第2 具体的施策 I 新たな有望成長市場の創出、ローカルアベノミクスの深化等	
	(5) 知的財産推進計画2016	(5) 平成28年5月9日	(5) 第1. 第4次産業革命時代の知財イノベーションの推進	

施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値) 【年度】	年度ごとの目標(値)		達成 (※3)	
			年度ごとの実績(値)又は施策の進捗状況(実績) (※2)			
			26年度	27年度		
我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて必要な、情報通信技術の研究開発目標及び研究開発を適切に設定し、着実に研究開発を推進することにも、研究開発目標達成すること	①	外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合 ＜アウトプット指標＞	91% (23年度～25年度の平均) 【25年度】	90%以上 (24年度～26年度の平均) 93% (24年度～26年度の平均)	90%以上 (25年度～27年度の平均) ●9% (25年度～27年度の平均)	イ
	②	適切なPDCAサイクルのもとで、研究開発施策を実施するための研究開発評価の着実な実施 ＜アウトプット指標＞	平成16年4月に外部専門客等による第1回情報通信技術の研究開発の評価に関する会合を開催し評価を実施【15年度】	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施 「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」の開催(6回)により、研究開発フェーズごとにおける研究開発評価を着実に実施	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施 「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」の開催(6回)により、研究開発フェーズごとにおける研究開発評価を着実に実施	イ
	③	競争的資金を用いた研究開発課題の提案時における競争性の確保 ＜アウトプット指標＞	提案時における競争性の確保 【25年度】	提案時における競争性の確保 提案率(提案数/採択数)4.2倍	提案時における競争性の確保 提案率(提案数/採択数)4.7倍	イ
	④	研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許を取得した課題の割合) ＜アウトカム指標＞	100% (23年度～25年度の平均) 【25年度】	90%以上 (24年度～26年度の平均) 95% (24年度～26年度の平均)	90%以上 (25年度～27年度の平均) 95% (25年度～27年度の平均)	イ
	⑤	標準化提案の検討における規格等の策定支援件数 ＜アウトプット指標＞	6件 【25年度】	6件以上 6件	6件以上 6件	イ

27年度の実績は、後ほど記載

<p>目標達成度の高い測定結果 (※4)</p>	<p>目標達成 全ての測定指標において目標を達成しており、主要な測定指標1、5については目標どおりの達成状況であることから、本政策については「目標達成」と判断した。</p>
<p>政策の分析 (達成・未達成 に関する要因 分析)</p>	<p>＜施策目標＞我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて必要な、情報通信技術の研究開発課題及び研究開発目標を適切に設定し、着実に研究開発を推進するとともに、研究開発目標を達成すること 研究開発課題及び研究開発目標を適切に設定するとともに、外部専門家による研究開発評価等を実施することで、適切なPDCAサイクルのもとで研究開発課題の適切な進捗確認や、外部専門家の知見等を活用して、研究開発課題の企画立案時に実施する事前評価等において研究開発目標を適切に設定し、研究開発期間中に毎年実施される評価及び評価結果のフィードバックを行い、研究開発終了後に実施する終了評価等において研究開発目標の達成度についての評価を行い、その評価結果は次の研究開発課題の企画立案に活用する等の取り組みを行ったことにより、終了評価において当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合が26年度は93%、27年度は90%となり、目標の90%以上を上回ることができたことから、達成できたものと判断した。</p> <p>・測定指標1 外部専門家による終了評価において、例えば「超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発」(平成26年度終了)については、「オープンイノベーション体制により迅速かつ効果的に研究が遂行され、実用レベルとなるフィードバック等により、研究開発が完了し、研究成果が十分に活用されている」と評価された。このように、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合が、26年度は93%、27年度は90%となり、目標の90%以上を上回ったことから、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、必要となる技術の確立のための取組効果が認められる。</p> <p>※終了評価：研究開発の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、研究開発期間終了年度の翌年度に実施</p> <p>・測定指標2 我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、「巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発」(平成27年度)や「グローバルコミュニケーション計画の推進・多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証」(平成27年度)等の研究開発課題に着手してきた。これらを含む研究開発課題(26年度は34件、27年度は26件)に関して、適切なPDCAサイクルのもとで研究開発実施策を効果的に推進するため、「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」を効果的かつ着実に開催(26年度及び27年度共に6回開催)し、研究開発フェーズごとにおける研究開発評価(事前評価、継続評価、採択評価、中間評価)、終了評価、及び追跡評価等)を着実に実施した。</p> <p>・測定指標3 ICTにおけるイノベーションの創出、研究者や研究機関における研究開発力の向上等に資する独創性や新規性に富む研究開発課題の設定を喚起するため、新規公募に向けての報道発表や、総合通信局等において26年度及び27年度にのべ79回の公募説明会を開催する等、周知活動を実施してきた。その結果、26年度：3.3倍、25年度：3.2倍、24年度：3.2倍、27年度：4.7倍)</p>
<p>評価結果</p>	<p>＜施策目標＞我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術を開発すること、戦略的に標準化活動を推進し、「グローバルスタンダード」策定に貢献すること 研究開発成果の展開に貢献するため、「ICTイノベーション2014、2015」において成果発表を行うなど積極的に取り組んだ結果、追跡評価において標準化・実用化又は特許を取得した課題の割合が26年度及び27年度共に95%となり、目標の90%以上を上回った。また、戦略的に標準化活動を推進し、「グローバルスタンダード」策定に貢献するため、我が国の国際競争力強化が期待できる標準化分野において最新の動向等に関する調査を実施するなど積極的に取り組んだ結果、国際標準化機関への標準化提案を26年度及び27年度共に6件実施し、目標を達成した。このような取り組みにより、当該施策目標は、全ての測定指標を達成することができたことから、達成できたものと判断した。</p> <p>・測定指標4 外部専門家による追跡評価において、例えば「超高速光伝送システム技術の研究開発」(平成21年度終了)については、IEEE、ITU-T、OIF等の国際標準化機関において研究開発成果を前提とした提案を行い、計6件の国際標準化を行うなど、標準化・実用化又は特許を取得した課題の割合が、26年度及び27年度共に95%となり、目標の90%以上を上回った。このことから、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、研究開発成果の展開のための着実な取組効果が認められる。</p> <p>※追跡評価：研究開発成果の展開状況等を客観的に評価・把握するため、研究開発終了後5年を目途に実施</p> <p>・測定指標5 標準化提案の検討における規格等の策定支援については、我が国の国際競争力強化が期待できる標準化分野において、関連する国際標準化機関における標準化動向や今後の検討見込み、関係各国の標準化活動状況、関連する情報通信技術の最新の開発動向等に関する調査を実施してきた。本調査成果を活用し、例えばWebブラウザにおける離書きレイアウトに必要な技術要件、ワイヤレスネットワーク高度認証基盤技術に対する要件、スマートホームにおける宅内のIoTネットワークの接続アーキテクチャ等について、W3C、IEEE、ITU-T等の国際標準化機関への標準化提案の支援も各年度6件実施し、目標を達成できた。このことから、着実な国際標準化に向けた規格等の策定支援に関する取組効果が認められる。</p>

<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p><測定指標1、4> 当該指標の目標値の設定にあたっては、本政策で行う研究開発が、民間のみでは取り組むことが困難なハイリスクな研究開発課題について諸外国に先んじて取り組み、我が国の国際競争力の強化を目指すものであることから、「科学技術イノベーション総合戦略」(平成27年6月19日閣議決定)において「新たな価値創造は多くの失敗の上になり立つ」とあるように、一定程度の失敗がやむを得ないものであることを踏まえて、90%と定めている。また、基準値や実績値についても、同様の考え方により過去3年間の平均値と定めている。今後この考え方を踏まえ、目標値等を定めていく。なお、研究開発の実施にあたっては、日頃からの調整や研究開発評価等のマネジメントを通じ、高い実績値を得られるよう取り組んでいく。</p> <p><測定指標2> 当該指標については、適切なPDCAサイクルのもとで研究開発を実施するため、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(内閣府決定)において研究開発評価(事前評価、採択評価、継続評価(中間評価)、終了評価、追跡評価)を実施することと定められており、「情報通信技術の研究開発の評価に関する指針」を効果的かつ着実に実施していることを評価することが適切であると考えられる。このことから、当該会合の開催回数を測定指標として定めるのではなく、「適切なPDCAサイクルのもとで研究開発を実施するための研究開発評価の着実な実施」と定めている。今後この考え方を踏まえ、目標等を定めていく。</p> <p><測定指標3> 当該指標については、ICTにおけるイノベーションの創出、研究者や研究機関における研究開発力の向上等に資する独創性や新規性に富む研究開発課題の設定をどの程度喚起したかを把握するために、一定以上の競争率(提案数/採択数)を確保しており、引き続き効率的・効果的な業務運営を行うこととする。なお、これまで指標としていた「競争性」の確保は、過去5年以上にわたり目標を達成してきたこと、研究開発課題の適切かつ着実な実施がなされていることである。一方で、当該指標は、「情報通信技術の研究開発課題及び研究開発目標を適切に設定し、着実に研究開発目標を達成する」という施策目標に対して、競争的資金を用いた研究開発課題の提案時にのみ関係する指標であり、研究開発課題の課題設定時から終了時までの複数年にわたる着実な実施を図るという、更に幅広い観点からの評価とするため、「研究開発課題の適切かつ着実な実施」を指標として改めて設定することとする。</p> <p><新たな測定指標の設定> 情報通信技術の研究開発課題の課題設定時から終了時までの複数年にわたる着実な実施を図るという幅広い観点から評価を行うため、「研究開発課題の適切かつ着実な実施」を指標として設定する。</p> <p><測定指標5> 当該指標については、情報通信技術の標準化の推進状況を定量的に把握するため、標準化提案の検討における規格等の策定支援件数等を指標として設定している。しかしながら、施策目標の達成状況を測るためには、支援した件数よりも標準化提案に結びついた件数を指標とする方がより適切であることから、指標を策定支援件数から標準化審判支援件数に変更する。</p> <p>我が国が超高度化社会を迎え、国際的な経済競争が激しくなる中で、新たな価値創造を図り持続的に成長していくためには、経済社会活動全般の基礎及び国民生活の安全・安心を守る基盤であるとともに、今後とも重要な産業であるICT分野が力強く成長し、市場と雇用を創出していく必要がある。このような現状や上記の評価結果を踏まえ、引き続き情報通信技術の研究開発・標準化を推進し、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術の確立に向けて取組を行うこととする。なお、国際競争の激化や社会課題の複雑化・高度化等の状況変化に対応するため、日本再興戦略、科学技術イノベーション総合戦略、世界最先端IT国家創造宣言等を踏まえて、ビッグデータ・人工知能・IoT・ロボット等の先端技術の研究開発・標準化の取組等を、更に充実させていく必要がある。</p> <p>(平成29年度予算概算要求に向けた考え方)</p>
----------------------	--

<p>学識経験者有する者の知見等の活用</p>	<p><研究開発の推進> ○情報通信技術の研究開発の評価に関する会合 本会及びその下に設けられた評価検討会において、総務省で実施する課題指定型の研究開発事業の目標達成状況等の評価を行っており、その結果を参考とした。 ○ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(i-Challenge)評価・運営委員会 本評価委員会において、ICTイノベーション創出チャレンジプログラムにより実施される個々の研究開発事業の目標達成状況等の評価を行っており、その結果を参考とした。 ○戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)における評価委員会等 競争的資金として、プログラムディレクターにより事業全体を統括 研究開発評価委員会等において、戦略的情報通信研究開発推進事業により実施される個々の研究開発の提案内容等の評価を実施。 プログラムオフィサーによる採択課題候補の選定等を実施。</p> <p><標準化の推進> ○情報通信分野における標準化政策検討委員会 情報通信審議会答申「情報通信分野における標準化政策」を踏まえて、標準化政策を推進している。</p>
-------------------------	--

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICT重点技術の研究開発プロジェクトに関するホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu/seisaku/ictseisaku/ictf-r/index.html) 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)に関するホームページ(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsuusin/scope/index.html) ICTイノベーション創出チャレンジプログラムに関するウェブサイト(http://www.soumu.go.jp/menu/seisaku/ictseisaku/ictf-r-d/ichallenge/index.html) 国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成24年12月6日)(http://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyu/index.html) <p>「総務省の政策評価に関する有識者会議」の先生からの御指摘等についても、後ほど記載し</p>
----------------------------------	--

<p>担当部署課室名</p>	<p>情報通信国際戦略局 技術政策課 他3課室 総合通信基盤局 第一通信課 他1課室 情報流通行政局 情報セキュリティ対策室</p>	<p>作成責任者名</p> <p>情報通信国際戦略局 技術政策課長 野崎 雅聡</p>	<p>政策評価実施時期</p> <p>平成28年8月</p>
----------------	--	---	--------------------------------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」又は「施策の進捗状況(実績)」欄の「」は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 凡例「イ」: 目標達成、「ロ」: 目標未達成であるが目標(値)に近い実績を示した、「ハ」: 目標未達成であり目標(値)に近い実績を示していない、「ニ」: 目標期間が終了していない。
※4 測定指標における目標の達成状況を示している。

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成28年度実施政策)

(総務省28-⑨)

<p>政策^(※1)名</p>	<p>政策9:情報通信技術の研究開発・標準化の推進</p>		<p>情報通信国際戦略局 技術政策課 野崎 雅彦</p>	<p>情報通信国際戦略局 技術政策課 野崎 雅彦</p>	<p>情報通信国際戦略局 技術政策課長 野崎 雅彦</p>
<p>政策の概要</p>	<p>我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進する。</p>		<p>担当部局 課室名 情報通信国際戦略局 総務課 情報流通行政局 情報セキュリティ</p>	<p>分野【政策体系上の位置付け】 情報通信(ICT政策)</p>	<p>作成責任者名 野崎 雅彦</p>
<p>基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】</p>	<p>我が国が超高齢化社会を迎え、国際的な経済競争が厳しくなる中で、新たな価値創造を図り持続的に成長していくためには、経済社会活動全般の基礎及び国民生活の安全・安心を守る基盤であるとともに、今後とも重要な産業であるICT分野が力強く成長し、市場と雇用を創出していく必要がある。このように現状を踏まえ、情報通信技術(ICT)によるイノベーションを創出し、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて必要な技術を開発・標準化を推進する。</p>		<p>情報通信国際戦略局 総務課 情報流通行政局 情報セキュリティ</p>	<p>政策評価実施予定時期 平成31年8月</p>	<p>情報通信国際戦略局 技術政策課長 野崎 雅彦</p>
<p>施策目標</p>	<p>測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)</p>	<p>基準(値) 基準年度</p>	<p>目標(値) 目標年度</p>	<p>測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠</p>	<p>我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、着実に研究開発を推進するとともに、研究開発目標の達成に向け着実に取り組む必要がある。このように現状を踏まえ、研究開発の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、研究開発課題の終了時期における外部専門家による評価(研究開発期間終了年度に実施)を実施し、標準化として設定。基準値は平成25年度～平成27年度の実績値の平均値。 《各年度の測定指標の実績値》 平成25年度:93% 平成26年度:93% 平成27年度:評価実施中(平成28年9月頃公表予定)</p>
<p>①</p>	<p>研究開発課題の終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合 〈アウトプット指標〉</p>	<p>0% (25年度～27年度の平均) (平成28年9月頃公表予定)</p>	<p>90%以上 (28年度～30年度の平均)</p>	<p>我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、着実に研究開発を推進するとともに、研究開発目標の達成に向け着実に取り組む必要がある。このように現状を踏まえ、研究開発の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、研究開発課題の終了時期における外部専門家による評価(研究開発期間終了年度に実施)を実施し、標準化として設定。基準値は平成25年度～平成27年度の実績値の平均値。 《各年度の測定指標の実績値》 平成25年度:93% 平成26年度:93% 平成27年度:評価実施中(平成28年9月頃公表予定)</p>	
<p>2</p>	<p>適切なPDCAサイクルのもとで研究開発施策を実施するため、研究開発評価の着実な実施 〈アウトプット指標〉</p>	<p>平成15年4月に外部専門家による第1回情報通信技術の研究開発の審査を実施する会合を開催し、評価を実施</p>	<p>研究開発フェーズごとの着実な実施</p>	<p>我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、必要な情報通信技術の研究開発課題及び研究開発目標を適切に設定し、着実に研究開発目標の達成に向け着実に取り組む必要がある。このように現状を踏まえ、適切なPDCAサイクルのもとで研究開発施策を実施するため、国の研究開発評価に関する大綱的指針(内閣府)に基づき、研究開発評価(事前評価、採択評価、継続評価)を実施し、標準化として設定。 《参考:各年度の情報通信技術の研究開発の審査に関する会合の開催数》 平成25年度:8回 平成26年度:6回 平成27年度:6回</p>	

<p>我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、必要な情報通信技術の研究開発課題及び研究開発目標を適切に設定し、着実に研究開発を推進する必要がある。このような現状を踏まえ、研究開発課題の設定時から終了時まで、研究開発の効果的・効率的な推進を図るため、外部専門家による評価も踏まえて、研究開発課題の適切かつ着実な推進を実施する必要があることから指標として設定。</p> <p>《参考：各年度における主な研究開発課題と件数》 平成25年度：「ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立」等の218件 平成26年度：「海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発」、「スマートフォン向けICT基盤の確立」等の191件 平成27年度：「巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発」、「グローバルコミュニケーション計画の推進－多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-1等の154件」</p> <p>なお、各年度における主な研究開発課題と件数については、当該指標に係る活動量の目安として参考までに記載しているものであり、件数等の値そのものが指標となるものではない。</p>	<p>我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術の確立・普及を推進するためには、研究開発成果の展開に向け着実に取り組む必要がある。このような現状を踏まえ、研究開発成果の普及状況を定量的に評価・把握するため、各年度の追跡評価課題における標準化、実用化又は特許取得の状況を指標として設定。基準値は平成25年度～27年度の実績値の平均値。</p> <p>《各年度の測定指標の実績値》 平成25年度：100% 平成26年度：86% 平成27年度：100%</p> <p>目標値の設定に当たっては、標準の獲得、研究開発成果の実用化および特許の取得等の成果を得るためには、研究開発終了後、相応の時間を要する場合が一般的であることを踏まえて定めている。基準値や実績値についても同様。なお、研究開発の実施にあたっては、日頃からの調整や研究開発評価等のマネジメントを通じ、高い実績値を得られるよう取り組んでいるところ。</p> <p>※追跡評価：研究開発成果の展開状況等を評価 (研究開発終了後5年を目途に実施)</p>	<p>我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術の確立・普及を推進するためには、戦略的な標準化活動の推進や、「グローバルスタンダード」の策定に貢献する必要がある。このような現状を踏まえ、情報通信技術の標準化の推進状況を定量的に把握するため、標準化提案の検討における規格等の策定支援件数を指標として設定。</p> <p>《各年度の測定指標の実績値》 平成25年度：6件 平成26年度：6件 平成27年度：6件</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>																	
<p>3 研究開発課題の適切かつ着実な実施 ＜アウトカム指標＞</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>
<p>4 研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合) ＜アウトカム指標＞</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>	<p>研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許取得した課題の割合)</p>
<p>5 標準化提案の検討における規格等の策定支援件数 ＜アウトカム指標＞</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>	<p>標準化提案の検討における規格等の策定支援件数</p>
<p>我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術の確立・普及を推進するため、研究開発の成果を展開することも、戦略的に標準化活動を推進し、「グローバルスタンダード」の策定に貢献すること</p>	<p>我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術の確立・普及を推進するためには、研究開発成果の展開に向け着実に取り組む必要がある。このような現状を踏まえ、研究開発成果の普及状況を定量的に評価・把握するため、各年度の追跡評価課題における標準化、実用化又は特許取得の状況を指標として設定。基準値は平成25年度～27年度の実績値の平均値。</p> <p>《各年度の測定指標の実績値》 平成25年度：100% 平成26年度：86% 平成27年度：100%</p> <p>目標値の設定に当たっては、標準の獲得、研究開発成果の実用化および特許の取得等の成果を得るためには、研究開発終了後、相応の時間を要する場合が一般的であることを踏まえて定めている。基準値や実績値についても同様。なお、研究開発の実施にあたっては、日頃からの調整や研究開発評価等のマネジメントを通じ、高い実績値を得られるよう取り組んでいるところ。</p> <p>※追跡評価：研究開発成果の展開状況等を評価 (研究開発終了後5年を目途に実施)</p>	<p>我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術の確立・普及を推進するためには、戦略的な標準化活動の推進や、「グローバルスタンダード」の策定に貢献する必要がある。このような現状を踏まえ、情報通信技術の標準化の推進状況を定量的に把握するため、標準化提案の検討における規格等の策定支援件数を指標として設定。</p> <p>《各年度の測定指標の実績値》 平成25年度：6件 平成26年度：6件 平成27年度：6件</p>	<p>研究開発課題の適切かつ着実な実施</p>																	

達成手段 (開始年度)	予算額(執行額) ^(※3)			関連する 指標 ^(※4)	達成手段の概要等	平成28年度行政事業 シブニー事業番号
	26年度	27年度	28年度			
(1)	77百万円 (75百万円)	64百万円 (64百万円)	57百万円	—	<p>達成手段の概要等</p> <p>準天頂衛星初号機「みちびき」は、文部科学省が取りまとめたこととなり、総務省、経済産業省及び国土交通省が協力して平成15年度より研究開発を開始し、平成22年9月に打上げられ、実用化に向けた実証実験が行われている。「みちびき」とGPS衛星の測位信号の整合性を確保するため、平成23年度まで総務省が研究開発に取り組み、「みちびき」に対して、標準時情報の提供、時刻系差分情報の提供及び時刻管理系設備の運用監視、保守等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・システム稼働時間:8,592時間(平成28年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・準天頂衛星初号機「みちびき」に対して、標準時情報の提供、時刻系差分情報の提供及び時刻管理系設備の運用監視、保守等を行う。(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 高精度な衛星測位サービスの提供を可能とする準天頂衛星システムの時刻管理系設備の実証運用を実施することにより、実用化に向けた準天頂衛星システムの実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	0053
(2)	2,051百万円 (1,923百万円)	1,856百万円 (1,805百万円)	1,542百万円	1.3	<p>達成手段の概要等</p> <p>ICT分野における競争的資金として、平成14年度からスタート。獨創性・新規性に富む情報通信技術(ICT)分野の研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関等から広く公募し、「国の研究評価」に依り「大綱的指針」に依り制定した「総務省情報通信研究計画(実施指針)」を踏まえて定めた評価基準に基づき外部有識者による2段階による厳正な評価を経て採択された研究開発課題に対して研究費(直接経費)と間接経費を配分。重点領域型研究開発、若手ICT研究者等育成型研究開発、地域ICT振興型研究開発、国際標準獲得型研究開発、及び獨創的な人向け特別枠の各プログラムを実施。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・国際標準獲得型研究開発において、研究開発終了時点で国際標準を獲得した件数:9件(平成29年度) ・フェーズII(本格研究)を終了した研究開発実施者数:今後5か年で50名(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・研究開発課題数:116件(平成28年度) ・論文数 ・特許出願数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 情報通信技術(ICT)分野において新規性に富む研究開発を支援することにより、未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、中小企業の新規な技術の発掘、ICTの活用による地域の活性化、国際標準獲得等に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	0054
(3)	800百万円 (798百万円)	600百万円 (600百万円)	—	1.3,4	<p>達成手段の概要等</p> <p>スマートフォンのセンサーなどから集まる多種多量データ(ビッグデータ)の活用が進展することにより、情報通信ネットワークに流れる通信量(トラフィック)が一層増大し、近い将来にネットワークのトラフィック制御能力が限界を迎える。そのため、ビッグデータの流通を支える情報通信ネットワークの活用に向けた、柔軟なネットワーク設定・運用を可能とするネットワーク基盤技術に関する研究開発や国際標準化等を実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・特許出願数:69件(平成27年度) ・外部発表数(論文掲載数+研究発表数):111件(平成27年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数:6件(平成27年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 柔軟なネットワーク設定・運用を可能とするネットワーク基盤技術に関する研究開発や国際標準化等を実施することにより、ビッグデータの流通を支える情報通信ネットワークの実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	0055

0056		外部専門家及び産学官各界からの意見等を踏まえ、今後緊急かつ重点的に推進すべき新規研究テーマにおける課題の抽出及びその研究テーマの推進方策について調査・検討を行う。 また、法令等に基づく政策評価等を、外部専門家・外部有識者による研究開発評価により適切に実施する。 併せて、過年度終了研究開発に関する追跡調査の実施及び研究開発成果の公表・展開を図るための成果発表会を行う。	2	29百万円	32百万円 (25百万円)	36百万円 (28百万円)	情報通信分野の研究開発に関する調査研究 (平成4年度)	
0057		我が国における標準化政策の在り方を検討する際の基礎資料として活用するとともに、具体的な標準化提案の検討を目的として、知的財産戦略本部や総務省情報通信審議会等において取り上げられた重点分野に関する国内外の標準化動向等に関する調査等を実施。	5	137百万円	141百万円 (126百万円)	161百万円 (146百万円)	情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進 (平成16年度)	
0058		近年増加する、利用者のマルウェア感染による被害に対処するため、以下の施策を実施。 ①インターネット利用者に対して、マルウェアへの感染に對して注意喚起を行うとともに、マルウェアを配布するサイトの情報を蓄積し、当該サイトにアクセスしようとする利用者への注意喚起を行う実証実験 ②利用者の行動特性等の社会科学的研究のネットワーク技術等の研究開発 大防止のためのネットワーク技術等の研究開発	1,34	400百万円	405百万円 (388百万円)	658百万円 (643百万円)	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業 (平成23年度)	【成果指標(アウトカム)】 ・当該年度の研究開発課題に対する研究開発評価の実施率:100%(平成28年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・情報通信技術の研究開発の評価に関する全合の開催回数:4回(平成28年度) ・情報通信技術の研究開発の事前評価、基本計画書の審査、採択評価(中間評価)、終了評価、追跡評価を行っている研究開発課題の件数(のべ件数):45件(平成28年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 外部専門家からの意見等を踏まえ、新規研究テーマにおける課題の抽出及びその研究テーマの推進方策について調査・検討を行うとともに、外部専門家による研究開発評価等を適切に実施することにより、適切なPDCAサイクルの下での研究開発施策の実施に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。

0059	DDoS攻撃等の大規模なサイバー攻撃からネットワーク環境を防護するため、国内外のインターネットサービスプロバイダ(ISP)事業者や大学等との連携により、DDoS攻撃やマルウェア等に関する情報を収集するセンサを設置し、諸外国と連携してサイバー攻撃の予兆を検知する技術の研究開発を行う。また、予兆検知技術により得られたサイバー攻撃情報に基づきリアルタイムでISP事業者等に対してアラート情報を提供するシステムを構築し、ISP事業者等がサイバー攻撃に速やかに対応できる体制を整備するための実証実験を実施する。	【成果指標(アウトカム)】 ・特許出願数(累計):5件(平成27年度) ・論文掲載数(累計):25件(平成27年度) ・研究発表数(累計):61件(平成27年度)	1.3.4	198百万円 (198百万円)	303百万円 (300百万円)	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発 (平成23年度)	(7)
0060	ICT分野における我が国産のイノベーションを創出するため、大学、ベンチャー企業等による技術成果の具現化を支援する常時応募可能な研究開発制度。 (補助率 民間団体等2/3、大学等の公益法人10/10)	【成果指標(アウトカム)】 ・新事業の創出を旨とし、民間資金を呼び込むことができた又は見込みがあるプロジェクトの割合:70%(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・支援課題数:8件(平成28年度)	1.3	414百万円	373百万円 (297百万円)	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム (平成26年度)	(8)
0061	本研究開発では、大規模なG空間データを収集と同時にリアルタイム処理することを可能とする技術、蓄積された大規模なG空間データから観測データに合致するG空間データの高速に検索する技術、人などの移動体の分布を直接観測に依らずに複数種類のG空間データを組み合わせて推定する技術を開発する。また、これらの技術を統合して統合実証実験を実施して性能実証を行う。	【成果指標(アウトカム)】 ・特許出願数:3件(平成27年度) ・口頭発表数:13件(平成27年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数:3件(平成27年度)	1.3.4	125百万円 (125百万円)	350百万円 (344百万円)	G空間プラットフォーム構築事業(時々刻々と変化するリアルタイム情報を活用するために必要な技術の研究開発) (平成26年度)	(9)

(10)	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発 (平成26年度)	100百万円 (99百万円)	81百万円 (80百万円)	81百万円	1.3.4	<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発成果の導入件数:4件(平成35年度) 【活動指標(アウトプット)】 論文掲載数:2件(平成28年度) 研究発表数:2件(平成28年度) 技術課題数:3件(平成28年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>通信衛星を活用した海上のロードハンド環境を構築するために次世代通信衛星技術として海洋資源調査船搭載用の船舶用衛星地球局を開発することにより、海洋資源調査の高速化及び高効率化に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	0062
(11)	スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立 (平成26年度)	210百万円 (208百万円)	153百万円 (153百万円)	75百万円	1.3.4	<p>ICTを活用した社会インフラの効果的・効率的な維持管理を可能とするため、センサーで計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立し、実際の社会インフラにおいてフィールド実証等を行うことにより、その効果を検証する。また、研究開発成果の普及、我が国の社会インフラ維持管理分野における国際競争力の強化のため、フィールド実証等の成果を基に国際標準化を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究発表の件数:18件(平成28年度) 特許出願の件数:10件(平成28年度) 報道発表の件数:2件(平成28年度) 標準化提案の件数:1件(平成28年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術課題数:4件(平成28年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>リチウム電池等の電源で5年以上の通信を可能とする低消費電力の無線通信技術等を活用することにより、社会インフラの効果的・効率的な維持管理を行うとともに、社会インフラの長寿命化に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	0063
(12)	巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発 (平成27年度)	—	600百万円 (600百万円)	539百万円	1.3.4	<p>超高精細映像やビッグデータ等の流通によって急速に増大する通信トラフィックに対応するため、情報通信インフラである光ネットワークの更なる高速大容量化が必要となっている。しかし、既存の通信機器をそのまま適用して高速化した場合、伝送する情報量の増加に比例して通信機器の消費電力も大幅に増加することになり、光ネットワークの持続的な維持・発展が困難になる。そのため、光ネットワークの高速大容量化・低消費電力化を両立する革新的技術の確立を目指す。本研究開発では、現在普及しつつある毎秒1テラビット級の光伝送技術よりもさらに低消費電力化を実現しつつ10倍に高速大容量化する毎秒1テラビット級の光伝送技術等を確立する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続評価及び終了評価において、当初の見込みどおりかそれを上回った進捗及び成果があった課題の割合:90%(平成29年度) 研究開発終了3年後(平成32年度)までに国際標準を獲得した件数:3件(平成32年度) 研究開発終了5年後(平成34年度)までに国際標準化を行った件数:3件(平成34年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術課題数:6件(平成28年度) 特許出願数:8件(平成28年度) 標準化提案数:4件(平成28年度) 論文掲載数:3件(平成28年度) 研究発表数:4件(平成28年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>低消費電力化を実現しつつ高速大容量化した毎秒1テラビット級光伝送を実現する基礎技術を確立することにより、情報通信インフラである光ネットワークの更なる高速大容量・低消費電力化に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	0064

				<p>1,383百万円 (1,362百万円)</p>	<p>1,260百万円</p>	<p>1.3.4</p>	<p>①多言語音声翻訳技術の研究開発 NICTが開発した多言語音声翻訳システムを実際の社会に普及させるために必要な技術として、雑音抑圧技術、位置情報を活用した翻訳精度向上技術、翻訳自動学習技術及び特殊文字認識技術の研究開発に取り組み、多種・多様な翻訳サービスを提供する企業等が共通して利用可能な多言語音声翻訳プラットフォームを構築する。 ②多言語音声翻訳の利活用に関する開発・実証 多言語音声翻訳技術について、国内複数個所において実証実験を行い、子どもから高齢者も含め様々な人にとって十分に使いやすい多言語音声翻訳システムを実現する。 【成果指標(アウトカム)】 ・継続評価及び終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果があった課題の割合:90%(平成31年度) ・本事業で確立した多言語音声翻訳プラットフォームを活用したサービス・システム導入機関数:100件(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数:5件(平成28年度) ・特許出願数:11件(平成28年度) ・論文掲載数:4件(平成28年度) ・研究発表数、報道発表数:18件(平成28年度) ・社会実証参加事業者数:6者(平成28年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 多言語音声翻訳技術を高度化し、かつ翻訳サービスを提供する企業等が共通して利用可能な多言語音声翻訳プラットフォームを構築し、実社会に実装することにより、「言葉の壁」をなく、自由でグローバルなコミュニケーションの実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	<p>0065</p>
<p>(13)</p>	<p>グローバルコミュニケーション計画の推進-多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-(平成27年度)</p>						<p>【成果指標(アウトカム)】 ・継続評価及び終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果があった課題の割合:90%(平成31年度) ・研究開発終了2年後(平成32年度)までに国際標準を獲得した件数:5件(平成32年度) ・研究開発終了5年後(平成35年度)までに研究開発成果の実装を行った件数:3件(平成35年度) 【活動指標(アウトプット)】 技術課題数、特許出願数、標準化提案数、論文掲載数、研究発表、報道発表数 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 自動走行に必要な高度地図データベースの更新・配信のための通信技術の開発や、自動走行・自動制御技術や人工知能技術等を活用した安全・安心な自律型モビリティシステムの開発及び利活用実証を推進することにより、自動走行技術の早期の社会実装や普及の実現、観光、土木、福祉等の多様な分野への展開に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	<p>新28-0005</p>
<p>(14)</p>	<p>自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の開発・実証(平成28年度)</p>				<p>983百万円</p>	<p>1.3.4</p>	<p>【成果指標(アウトカム)】 ・継続評価及び終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果があった課題の割合:90%(平成31年度) ・研究開発終了2年後(平成32年度)までに国際標準を獲得した件数:5件(平成32年度) ・研究開発終了5年後(平成35年度)までに研究開発成果の実装を行った件数:3件(平成35年度) 【活動指標(アウトプット)】 技術課題数、特許出願数、標準化提案数、論文掲載数、研究発表、報道発表数 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 自動走行に必要な高度地図データベースの更新・配信のための通信技術の開発や、自動走行・自動制御技術や人工知能技術等を活用した安全・安心な自律型モビリティシステムの開発及び利活用実証を推進することにより、自動走行技術の早期の社会実装や普及の実現、観光、土木、福祉等の多様な分野への展開に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	<p>新28-0005</p>

(15)	IoT共通基盤技術の確立・実証 (平成28年度)	—	350百万円	1.3.4	<p>多様なIoTサービスを創出するため、膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術、異なる無線規格のIoT機器や複数のサービスをもとめて効率的かつ安全に接続・収容する技術等の共通基盤技術の研究開発を実施する。併せて、多様なIoTサービス提供を目指すスマートシティ等の実現のため、産学官連携による推進体制の下、先進的な実証を実施し、欧米におけるスマートシティに係る実証プロジェクトと協調しつつ、国際標準化に向けた連携を強化する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 <ul style="list-style-type: none"> ・継続評価及び最終評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果があった課題の割合:90%(平成30年度) ・研究開発終了2年後(平成32年度)までに国際標準を獲得した件数:4件(平成32年度) </p> <p>【活動指標(アウトプット)】 <ul style="list-style-type: none"> ・技術課題数、研究発表の件数、特許出願の件数、報道発表の件数、標準化提案の件数 </p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術、異なる無線規格のIoT機器や複数のサービスをもとめて効率的かつ安全に接続・収容する技術等の共通基盤技術の研究開発を実施し、産学官連携による実証によって国際標準化を推進することにより、多様なIoTサービスの提供を目的としたスマートシティ等の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	新28-0006
(16)	次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業(補助金) (平成28年度)	—	300百万円	1.3.4	<p>個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHR(Personal Health Record)機能の実現や医療・介護従事者の情報連携ネットワークの普及推進のための技術的課題の解決に向けて、個人の健康・医療・介護情報をポータルかつ効率的に管理できる情報連携技術(PHR機能)のモデル研究を実施(国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED))に対し必要経費を補助)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 <ul style="list-style-type: none"> ・改善した健康指標の数:3件(平成30年度) ・実定された医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの件数:4件(平成30年度) </p> <p>【活動指標(アウトプット)】 <ul style="list-style-type: none"> ・実施したプロジェクトの件数:4件(平成28年度) </p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 個人の健康・医療・介護情報をポータルかつ効率的に管理できる情報連携技術(PHR機能)のモデル研究を実施することにより、先進的な事例が全国各地域に普及展開することにつながり、国民一人ひとりが安全に自らの健康・医療・介護情報を管理し、老後まで安心して健康に暮らせる社会の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	新28-0007
(17)	南極地域観測事業費(文部科学省からの移替え) (昭和31年度)	32百万円 (28百万円)	27百万円 (22百万円)	—	<p>南極地域観測統合推進本部(本部長:文部科学大臣)において策定された南極地域観測計画に基づき、地球温暖化など地球環境変動の解明に向け各分野における地球の諸現象に関する研究・観測を推進するため、南極地域において継続的に電離層観測を実施する。</p> <p>南極基地においては、国際基準に基づく、電離層電子密度プロファイル、電波伝搬特性の観測、長期間にわたる観測データの蓄積、宇宙環境変動を示すオーロラ、地磁気、電離層擾乱等の情報のリアルタイムデータ収集を実施する。</p> <p>航海中の船上においては、ITU-Rの勧告に基づき、電波伝搬に影響する電離層の状態観測を行うことで、広い距離範囲にわたる電波伝搬の資料の収集を実施する。</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 極地の電離層を長期観測することによって得られた観測データを基として提供することにより、太陽風による衛星被害の減少や高々度を飛行する飛行機の通信状況の悪化を回避するために必要不可欠な宇宙天気予報業務や、地球規模の物理現象をモデル化する研究開発に資することとなるため、安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	文部科学省

政策の予算額・執行額	7,038百万円 (6,712百万円)	6,111百万円 (5,842百万円)	6,003百万円	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
					(1)科学技術イノベーション総合戦略2016 (2)第5期科学技術基本計画 (3)世界最先端IT国家創造宣言 (4)日本再興戦略2016 (5)知的財産推進計画2016	(1)平成28年5月24日 (2)平成28年1月22日 (3)平成25年6月14日(平成26年6月24日改定) (平成27年6月30日改定) (平成28年5月20日改定) (4)平成25年6月14日(平成26年6月24日改訂) (平成27年6月30日改訂) (平成28年6月2日改訂) (5)平成28年5月9日	(1)第1章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組 第2章 経済・社会的課題への対応 第3章 科学技術イノベーションの基礎的な力の強化 第4章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築 (2)第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組 第3章 経済・社会的課題への対応 第4章 科学技術イノベーションの基礎的な力の強化 第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築 (3)Ⅱ.「国から地方へ、地方から国へ」 (4)第2 具体的施策 1 新たな有望成長市場の創出、ローカルアベノミクスの深化等 (5)第1. 第4次産業革命時代の知財イノベーションの推進

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成28年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかつこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「ー」となることがある。